

24 未環第 71 号
平成 24 年 7 月 9 日

社団法人長崎県建設業協会 事務局長 様

長崎県環境部未来環境推進課長



産業廃棄物税を活用した事業に係る提案・要望等について（照会）

時下、皆様方におかれましては益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ご承知のとおり、本県では九州各県と同時に平成 17 年 4 月から産業廃棄物税を導入しており、その税収の使途は産業廃棄物税条例第 21 条の規定により、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進及びその他適正な処理の推進を図る施策に要する費用に充てることとしております。

つきましては、平成 25 年度の具体的な事業の検討のため、税収の活用方法に関する皆様方のご提案・ご要望をお聞きしたく、平成 24 年 7 月 20 日（金）までに別紙様式により下記県担当課あて F A X 又はメールにてご回答いただきますようお願いいたします。

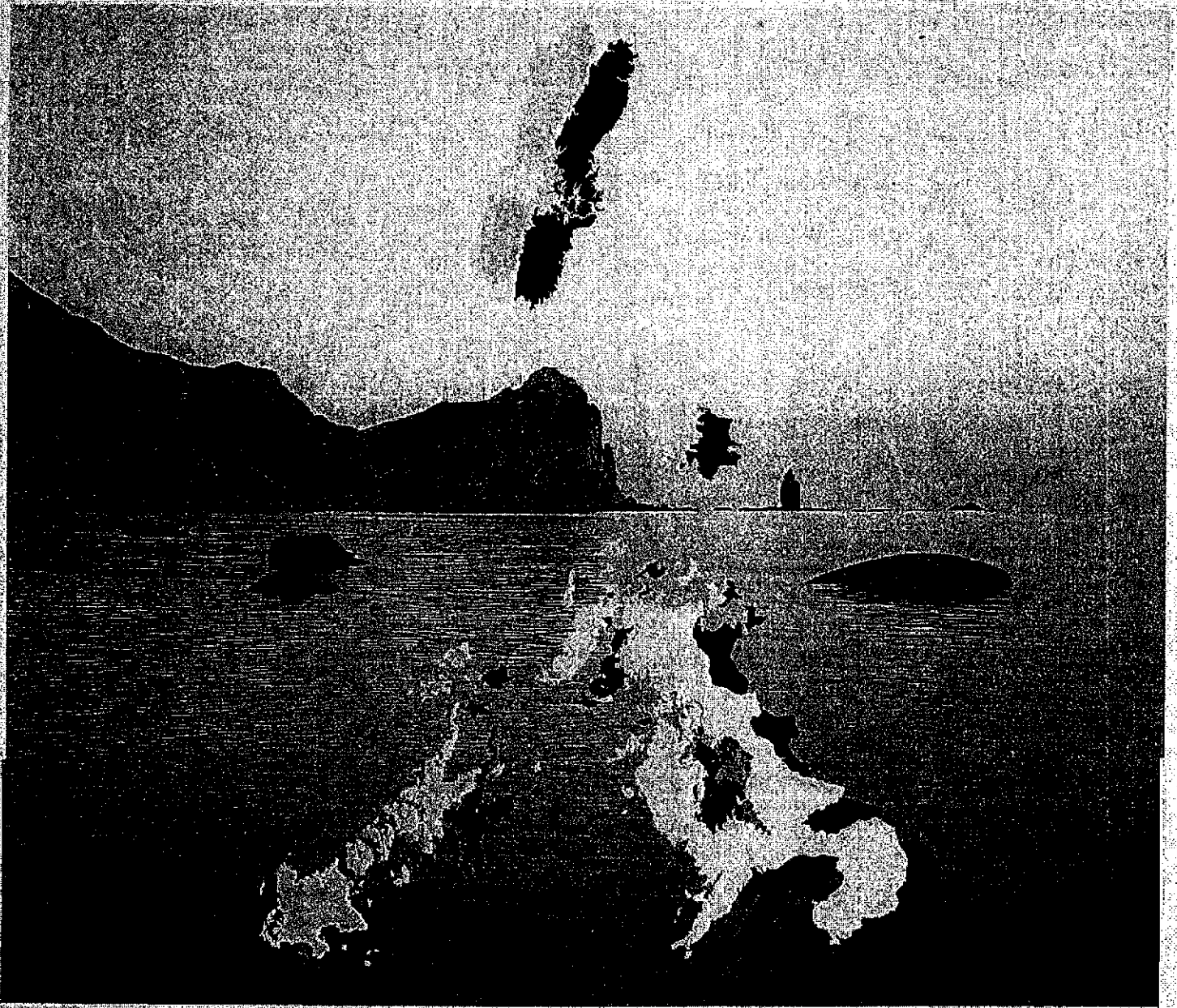
なお、貴団体会員等の方々からも広くご提案いただきますようお願いいたします。

（参考資料）

1. 長崎県産業廃棄物税のあらましパンフレット（写）
2. 県税のしおり（抜粋）
3. 長崎県産業廃棄物税収充当事業一覧
4. 九州各県の使途事業

長崎県 環境部 未来環境推進課
電 話：095-895-2511
F A X：095-895-2566
担当者：循環・快適環境班 原田
E-mail takobou-harada0101@pref.nagasaki.lg.jp

長崎県産業廃棄物税のあらまし



長崎県では、産業廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進を図り、循環型社会を形成するため、産業廃棄物税を平成17年4月1日から導入します。

皆様のご理解とご協力をお願いします。



長崎県

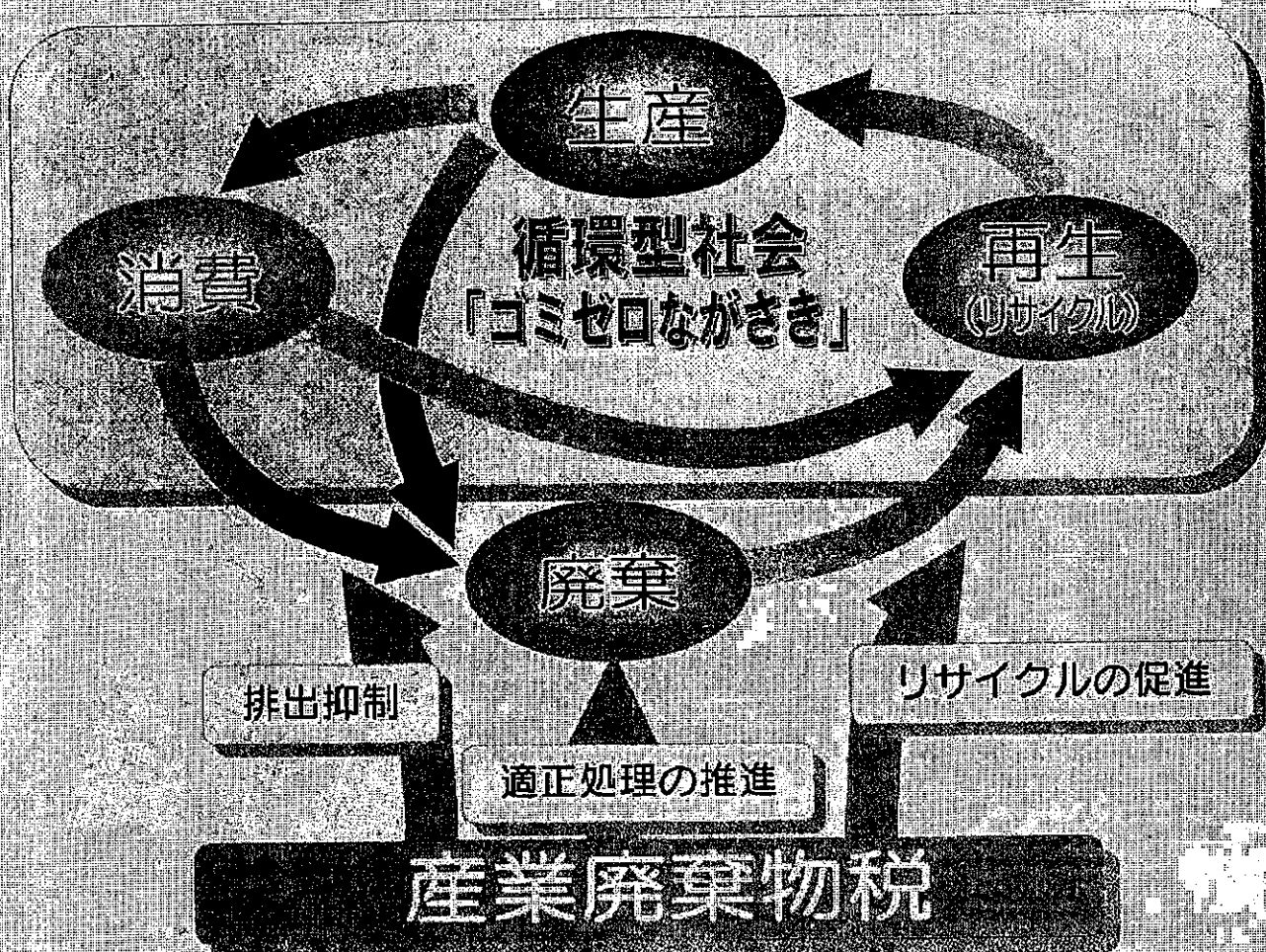
「ゴミゼロながさき」の実現のために

県内の産業廃棄物の排出量は平成10年度には589万トンで、平成5年度に比べて1.4倍に増加しています。廃棄するものを最小限にとどめ、環境への影響をできる限り減らしていく循環型社会の長崎県「ゴミゼロながさき」を実現するためには、産業廃棄物をできるだけ少なくして、もっともっとリサイクルを進める必要があります。

このため、県は、平成17年度の産業廃棄物の排出量を平成10年度に比べて3%の増加に抑えけるとともに、リサイクルに回すことで、最終処分量(県外処分量を含む)を57%削減することを目標にしています。

全国的にみても規制中心の廃棄物対策に加え、産業廃棄物が埋め立てられるときなどに税をかけることによって、排出を抑えようとする取り組みが進んでいます。

また、産業廃棄物は県外で処分されるケースもあることから、税制の仕組みを近隣県でも同じにするなどの対応をしなければ、税の負担に格差を生じるなどの弊害が出てきます。そこで九州では、沖縄県以外の7つの県で、平成17年4月、税を同時に導入する予定になっています。



循環型社会とは、廃棄されるものを最小限に抑え、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、環境への負荷ができる限り低減される社会です。

循環型社会の形成のためには、以下のような行動が必要です。

- ① 廃棄物の排出抑制
- ② 廃棄物の循環的な利用(再使用、リサイクル、熱回収)
- ③ 循環的な利用ができない廃棄物の適正処理

税制のイメージ

納める人

- 県内の焼却施設・最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者・中間処理業者
- 県内にある自己所有の焼却施設・最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者

納める額

- 焼却処理
焼却施設への搬入1トンあたり 800円
- 最終処分
最終処分場への搬入1トンあたり 1,000円

申告と納税

- 排出事業者・中間処理業者(焼却処理業者も含む)
焼却処理業者又は最終処分業者に対し、処理料金とあわせて税を支払う

特例

- 焼却処理業者・最終処分業者
税をとりまとめ、長崎県に対し申告納入する
- 自社で焼却処理・最終処分を行う排出事業者
税を長崎県に対し申告納付する

次のような場合は課税されません。

- ① 焼却灰を使った製品製造を目的とした焼却処理
- ② 法律で義務付けられた焼却処理(BSE関係など)
- ③ 災害復旧事業に伴う焼却処理・最終処分

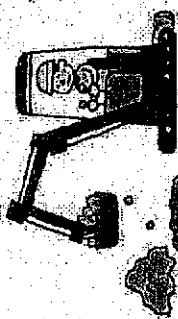
税収の使途

産業廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進、その他適正処理の推進に関する施策

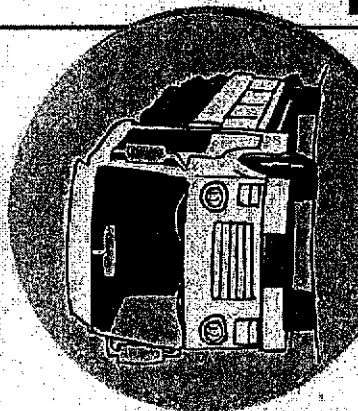
施行日

平成17年4月1日

【排出事業者】



土木・建設工事など



【産業廃棄物】

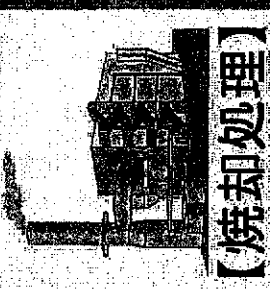


工場など

焼却以外の中間処理

(選別、破砕、圧縮、脱水、乾燥など)

800円/t



【焼却処理】

1,000円/t

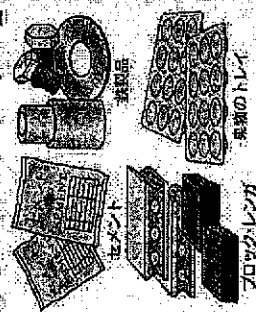
1,000円/t



【最終処分】

1,000円/t

【リサイクル】



申告納入



長崎県

■ 産業廃棄物とは何ですか。

工場や土木、建設工事などの事業活動によって出る廃棄物で、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に定められている燃えから、汚泥、廃プラスチック類などの廃棄物のことです。

なお、家庭から出る一般廃棄物は、産業廃棄物税の対象ではありません。

■ いつから課税されるのですか。

平成17年4月1日以降の焼却施設・最終処分場へ産業廃棄物を搬入する場合に課税されます。

■ 税率はどれくらいですか。

焼却施設への搬入1トンあたり800円、最終処分場への搬入1トンあたり1,000円です。

なお、1トン未満の部分にも課税されます。

■ 税率の根拠は何ですか。

最終処分1トンあたり1,000円という税率は、産業廃棄物の移動に影響を与えない税率として、先行各府県で採用されているものです。

また、焼却処理1トンあたり800円という税率は、焼却処理後の残さが焼却前に比べると約2割以下であるという調査結果に基づき、産業廃棄物1トンあたりの税率が1,000円を超えないよう、税率を調整したものです。

■ 焼却処理にも課税するのはなぜですか。

多くの県では最終処分(埋立)のみに課税していますが、本県では最終処分のほかに焼却処理にも課税します。

焼却処理は、ほかの中間処理(破碎・乾燥など)に比べ、ダイオキシン類の発生や地球温暖化など、環境への影響が大きいとされているからです。

■ どのようにして納めるのですか。

排出事業者(中間処理業者を含む)が納税義務者です。排出事業者は焼却処理業者及び最終処分業者に対し、処理料金と併せて税を支払います。

■ 焼却以外の中間処理を経て、その後焼却処理・最終処分する場合は、中間処理業者が税を支払いますが、元の排出事業者の税負担は生じないのですか。

この場合は排出事業者が税を直接負担することはありませんが、最初の中間処理(焼却処理以外)の処理料金に、その後の焼却処理・最終処分の際にかかる税相当額をあらかじめ上乗せすることにより、元の排出事業者が実質的に税相当額を負担することになります。

■ 焼却処理量や最終処分量はどのようにして確認するのですか。

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき、排出事業者・中間処理業者は産業廃棄物の処分を委託する場合、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を処理業者に交付する義務がありますので、それにより確認することができます。

また、焼却処理業者及び最終処分業者は帳簿を作成し、保存する義務があります。

■ 産業廃棄物の重量がわからない場合はどうするのですか。

重量の計測が困難な場合には、産業廃棄物の容量に県の規則で定める換算係数を掛けて重量に換算します。

■ 税収はどれくらいで、何に使われるのですか。

税収は年間約2億円の見込みで、産業廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進、適正処理の推進など、循環型社会形成のための施策に限定して使われます。

なお、産業廃棄物の排出が抑制され、リサイクルが進めば、税収は減ってきます。このため、施行後5年を目途として、税制を見直すこととしています。

税制に関するお問い合わせ

県の税務課

電 話:095-824-3620

F A X:095-827-1747

U R L :<http://www.pref.nagasaki.jp/zei-navi/>



産業廃棄物に関するお問い合わせ

県の廃棄物・リサイクル対策課

電 話:095-821-4499

F A X:095-824-4781

U R L :<http://www.pref.nagasaki.jp/gomi4r/>



平成16年11月



長崎県

〒850-8570 長崎市江戸町2-13

県税のしおり 2011



産業廃棄物税

※平成17年4月1日から導入しています。

この税は、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進等に関する各種施策に要する費用に使われる「法定外目的税」です。

納める人

- 1 県内の焼却施設・最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者・中間処理業者
- 2 県内にある自己所有の焼却施設・最終処分場へ産業廃棄物を搬入する排出事業者

納める額

- 焼却処理 焼却施設への搬入1トンあたり800円
- 最終処分 最終処分場への搬入1トンあたり1,000円

納める時期と方法

【納める時期】

課税される期間	申告と納付の期限
1月1日から3月31日まで	4月末日
4月1日から6月30日まで	7月末日
7月1日から9月30日まで	10月末日
10月1日から12月31日まで	翌年1月末日

【上記1の人】

特別徴収義務者である焼却処理業者または最終処分業者に対し、処理料金とあわせて税を支払い、特別徴収義務者が振興局税務部(課)に申告して納めます。

【上記2の人】

振興局税務部(課)に申告して納めます。

【産業廃棄物税換算計数表について】

産業廃棄物の重量の計測が困難な場合には、産業廃棄物の容量に県の規則に定める換算係数を掛けて重量に換算します。

産業廃棄物の種類	換算係数	産業廃棄物の種類	換算係数
(1) 燃え殻	1.14	(11) 動物系固形不要物	1.00
(2) 汚泥	1.10	(12) ゴムくず	0.52
(3) 廃油	0.90	(13) 金属くず	1.13
(4) 廃酸	1.25	(14) ガラスくず、コンクリートくず((16)を除く。)及び陶磁器くず	1.00
(5) 廃アルカリ	1.13	(15) 鉱さい	1.93
(6) 廃プラスチック類	0.35	(16) がれき類	1.48
(7) 紙くず	0.30	(17) 動物のふん尿	1.00
(8) 木くず	0.55	(18) 動物の死体	1.00
(9) 繊維くず	0.12	(19) ばいじん	1.26
(10) 動植物性残さ	1.00	(20) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年政令第300号。以下「廃棄物処理法施行令」という。)第2条第13号に掲げる産業廃棄物	1.00

● 備考

- 1 この表の(1)から(6)までに掲げる産業廃棄物の種類は、廃棄物処理法第2条第4項第1号に掲げる産業廃棄物((7)から(20)までに掲げるものを除く。)を、(7)から(19)までに掲げる産業廃棄物の種類は、廃棄物処理法施行令第2条第1号から第12号までの各号にそれぞれ掲げる産業廃棄物をいう。
- 2 この表の換算係数は、1立方メートル当たりのトン数とする。



なるほど! なっちゃん

■ 産業廃棄物税の税収は、何に使われているの?

平成23年度の産業廃棄物税の税収は約9千万円の見込みで、循環型社会の形成に向けた産業廃棄物の排出抑制、リサイクルの促進、その他適正な処理の推進施策などに限定して使われます。

【平成23年度 産業廃棄物税の税収が使われる主な事業】

- ① ゴミゼロ推進事業(資源物の排出抑制とリサイクルの促進を図る施設整備等)
- ② リサイクル製品活用促進事業(認定制度の創設によりリサイクル製品の普及促進を図る)

■ 事業に関するお問い合わせ先

県の未来環境推進課 電話: 095-895-2511 FAX: 095-895-2566

Webで **ゴミゼロながさき** **検索**

■ 産業廃棄物に関するお問い合わせ先

県の廃棄物対策課 電話: 095-895-2373 FAX: 095-824-4781



産業廃棄物税収充当事業一覧 (H17～H23)

(単位：千円)

目的	番号	事業名[実施課]	事業期間	産廃税 充当額 (H17～H23)	事業概要	成果
排出抑制	①	国益用廃プラスチック総合対策費[産産課]	H17～ H19	3,600	生分解性マルチの農業者へのモデル的な導入	生分解性マルチの購入経費が通常マルチより割高であるため、農家への普及が出来なかった。0 t
	②	ゴミゼロながさき環境産業支援事業[未課課]	H19～ H22	66,715	県内排出事業者等による産廃の排出抑制・リサイクルの促進に資する施設・設備の整備に対する補助	5事業を支援し、廃砂24 t、魚骨等5 t、廃石膏等661 t、廃プラスチック類150 t 計840 tの排出削減・リサイクル(H20までの支援事業4件のH21実績)
リサイクルの促進	①	建設発生木材リサイクル資材研究開発[技術情報]	H17～ H18	21,759	県内で発生する廃木材を利用した県内で生産可能な建設資材の研究開発及びリサイクル建設資材の認定基準の検討及び作成	壁面緑化工法を開発し、県リサイクル工法に認定 H20は865 tの木チップと再生石膏により 面積11,712 m ² を施工
	②	産業廃棄物リサイクル研究開発事業[廃材課]	H17～ H18	4,270	I T産業から排出される産業廃棄物の廃シリカガラスを利用した光触媒の量産プロセスの開発	実証試験中 0 t
	③	産業廃棄物リサイクル研究開発事業(RPF)[廃材課]	H17～ H18	1,961	繊維くずを原料とした固形燃料RPFについて、地元企業との連携による活用システムの構築	モデル事業で55 tの繊維くずをRPF化に成功 現在は排出事業者10社ほどの繊維くずをRPF化し、王子製紙で燃料として使用されている。
	④	産業廃棄物リサイクル研究開発事業(BDF)[廃材課]	H18～ H19	2,498	主に事業所から排出される廃食用油を利用した軽油代替燃料BDFの活用システムの構築	実証試験結果良好、H21に県補助(+Eコ)の廃食用油をBDF化 り、2,450 L(2,205 t)の廃食用油をBDF化
	⑤	新産業ビジネス化支援事業[新産業課]	H19～ H22	5,000	「長崎県新産業創造構想」を推進するため、県内中小企業を中核とした企業間連携、産学官連携グループの事業拡大や新分野への進出支援	廃石膏ボードを原料とした凝集剤を開発(網真入) H20に2,500 tの廃石膏ボードをリサイクル製品化
	⑥	研究開発ビジネス化一貫支援事業[科振課]	H19～ H21	43,835	産学官連携によるプロジェクトマの創出から実用化・事業化まで、一貫した支援による長崎発のオンリーワン技術の創出・事業化	移動式ウエハ表面処理装置を開発 H21は12 tのシリコンウエハを再生処理
	⑦	リサイクル製品活用促進事業[未課課]	H19～ H23	6,033	リサイクル製品認定制度の創設及び認定製品等の県事業における率先利用並びに県民への普及促進	H20に制度創設し、H23末認定製品数：201件(H20：142件、H21：29件、H22：21件、H23：新規19件、更新132件)(H20にリサイクル製品等の原料となった再生資源量：412千 t)
	⑧	ゴミゼロながさき環境産業支援事業[未課課]※再掲	H19～ H22	66,715 (再掲)	県内排出事業者等による産廃の排出抑制・リサイクルの促進に資する施設・設備の整備に対する補助	再掲
	⑨	堆肥広域流通モデル事業[畜産課]	H20～ H22	85,859	耕種農家のニーズに即した堆肥の生産や運搬・散布サービスを行う堆肥ヘルパー組織の育成及び堆肥の広域的な流通や利活用の促進	H20：9団体、H21：6団体、H22：3団体へ堆肥運搬施設等の整備を支援し、H22は4,649 tの滞留堆肥を解消
	⑩	糸線利用型BDF製造装置の開発[科振課]	H20～ H22	16,171	旅館ホテル業から排出される廃食用油の温泉熱を利用したBDF製造利用システムの構築	H20にBDF製造装置を開発し、H21に実用化 H22は2,800 L(2,52 t)の廃食用油から2,500 L(2,25 t)のBDFを製造
	⑪	代替骨材実用化研究事業[建設企画]	H20～ H21	15,650	コンクリート用の代替骨材として、火力発電所から排出される石炭灰活用を実用化・普及促進させるための産学官連携による共同研究	H21に実証試験終了、H22から実用化を図る。0 t
	⑫	エコフィード利活用促進事業[畜産課]	H21～ H23	23,767	食品製造業から排出される食品残さの畜産飼料化による循環型社会構築の推進及び畜産農家における飼料費の低減	H21に2事業主体に、H22に1事業主体、H23に1事業主体に飼料化設備の整備を支援し、307 t(H23は除く)の食品残渣を堆肥化(H23事業についてはH24年施設稼働)

目的	番号	事業名〔実施課〕	事業期間	産廃税 充当額 (H17～H23)	事業概要	成果
リサイクルの促進	⑬	溶融スラグを用いた多孔質材 料の開発〔科振課〕	H21 ～ H21	2,000	下水汚泥由来等の溶融スラグを原料とした軽量多孔質材料の開発	実証試験中 0 t
	⑭	溶融スラグ・廃ガラス等を活用した 吸着材の開発〔科振課〕	H21 ～ H22	5,000	溶融スラグ、廃ガラス等を高圧下で混合してできる生成物（トバモライト、 ゼオライト）を吸着材として活用するための研究開発	実証試験中 0 t
	⑮	BDF普及促進事業〔科振 課〕	H22 ～ H23	8,549	県内におけるパイオニアゼセル燃料製造事業の適正化と普及促進を目的とす る研究会を組織するとともに、長崎県版のBDF普及促進マニュアルを策定 する。	研修会を設置し、県内において推計で食用油323,067L（290.7 60t）から314,440L（282.996t）のBDFを製造
	⑯	廃石膏型のリサイクル技術・ 適正処理技術開発〔産技課〕	H23	14,109	陶磁器製造業から排出される廃石膏型について、セメント凝結調整剤として 有効利用するための粉砕・粒度調整等の適正処理技術を開発する。	陶磁器製造用廃石膏型をセメント原料としてリサイクルできるか実 証実験を実施し、セメント生産に問題なく活用できることを確認。 廃石膏回収量：983t （うちセメント生産試験使用量：492t）
適正処理の推進	⑰	下水汚泥有効利用開発研究事 業〔水環境課〕	H23	3,371	大村湾南部流域下水道において汚泥の消化によって発生しているメタンガス、 を主成分とする（50～60％）とする消化ガスの活用方法として、消化ガ ス発電の実施についての研究を行う。	下水処理場において最も適した下水汚泥の減量化の方法や下水道資 源（消化ガスも含む）の有効利用、下水処理水を用いた小水力発電 等に関する事業化について、費用対効果（B/C）の算出などを行い、 事業化の可能性について検討を行った。
	⑱	良質堆肥広域流通促進事業〔畜 産課〕	H23	13,525	県内早干拓入槽者へのニーズに即した堆肥の生産や運搬・散布サービス当 を行う堆肥ヘルパー組織をモデル的に育成することにより、堆肥の広域的な流 通や利活用を推進し、畜産の健全な発展と環境にやさしい農業の推進に資す る。	H23に3事業主体に堆肥運搬車等の整備を支援
	①	トラックスケール設置助成事 業〔未環境課〕	H17 ～ H19	27,642	産業廃棄物の焼却施設又は最終処分場を設置している産業廃棄物処理業者に 対するトラックスケールの設置経費補助	(不法投棄の現状)
	②	不法投棄監視等強化事業 〔廃対課〕	H17 ～ H21	30,505	不法投棄監視のための夜間パトロールの民間警備会社への委託	年度 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 発見件数① 528 428 435 401 424 480 515 撤去件数② 363 270 266 261 293 389 480 投棄量(㎥) 13,250 9,143 5,666 6,973 4,711 2,954 4,119 撤去率(%)②/① 68.8 63.1 61.1 65.1 69.1 81.0 93.2
適正処理の推進	③	ゴミゼロながさ推進事業 (効果検証)〔未環境課〕	H18 ～ H23	7,207	産業廃棄物の排出・処理の状況について実態を把握するための調査、長崎県 産業廃棄物処理計画の進捗管理及び産業廃棄物処理の効果検証	
	④	産業廃棄物排出事業者研修会 〔廃棄物対策課〕	H18 ～ H23	4,924	産業廃棄物の排出事業者等に対する適正処理などに関する研修会の開催	
	⑤	最終処分場硫化水素ガス低減 研究事業〔廃対課〕	H19 ～ H20	4,457	最終処分場における硫化水素ガスや硫化物を含んだ浸出水の発生を防止する 手法の開発と本県で実践可能な対策法の提示	
	⑥	不法投棄監視に係るNPO等 との協働事業〔廃対課〕	H19 ～ H21	3,208	不法投棄に対する監視の目を増やし、不法投棄の未然防止及び不法投棄物発 見に係る県への情報提供の増加を図るためのNPO等の協働事業	
適正処理の推進	⑦	廃棄物不適正処理対策事業 〔廃対課〕	H23	119,363	産業廃棄物処理業者等に対する立入検査体制を強化するため、保健所に配置 している産業廃棄物適正処理推進指導員の10名増員配置	
	⑧	政令市適正処理支援事業 〔廃対課〕	H23	5,806	政令市が実施する産業廃棄物の適正処理を目的とした監視事業について、専 任職員1名（嘱託職員）の配置に必要な経費を補助	
合 計 (27事業(再掲除く))				546,784		

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧 (福岡県)

別紙3-1

No.	事業区分	事業名	事業実績	新規・継続 (1or2)区分 (注釈参照)	平成23年度 現計予算額	国庫	県債	財源内訳		一般 財源	備考
								特定 財源	うち産業税		
10	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	保健所設置市産業対策 交付金	○保健所設置市(北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市)に 対する交付金 ・対象事業:産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業	・新規 ・継続1 (継続2)	40,742			40,742	40,742	0	
11	排出抑制 リサイクル 適正処理 その他	市町村産業対策支援事 業費	○保健所設置市以外が実施する産業廃棄物の適正処理推進 対策及び不法投棄対策に対する補助 ・適正処理確認事業(産廃処理施設の周辺地下水調査及び 搬入廃棄物確認調査等) ・不法投棄防止対策事業(不法投棄防止看板・柵等の設置 及び監視カメラ導入費)	・新規 ・継続1 (継続2)	5,637			5,637	5,637	0	
合 計					243,077	0	0	185,742	185,742	57,335	

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覧 (福岡県)

別紙3-2

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業課名 (1対2別区分 (注:新参照))	平成24年度 予算額(見込み)	財源内訳			参考)平成23年度 予算額	備考
						国庫	県債	特定 財源	一般 財源	
								うち産廃税	うち産廃税	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル総合研究センター推進費	○リサイクル実用化のためのリサイクル技術と社会システムの研究開発 ・共同研究プロジェクト(原則3年を限度)	循環型社会 推進課	51,086			6,800	44,286	51,756 6,800
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業リサイクル施設整備費	○産業廃棄物の再資源化施設整備に対する補助 補助率:1/3、補助額:30,000千円以内(2件)	循環型社会 推進課	40,352			40,352	0	40,365 40,365
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル製品活用促進費	○リサイクル製品認定制度の運用及びリサイクル製品の普及促進 ・制度運用 ・リサイクル製品の普及促進	循環型社会 推進課	6,658			6,658	0	6,810 6,810
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物情報管理・提供システム運営費	○廃棄物情報管理・提供システムの管理・運営 ・産業廃棄物実態報告データ整備業務の委託(帳票の印刷・発送、データ入力) ・システム運用に伴うコンサル業務委託	廃棄物対策課	10,314			10,314	0	10,314 10,314
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	環境人材育成・ネットワーグ事業費	○環境研修の実施及びリサイクル関連企業情報サイトの運営等	循環型社会 推進課	2,216			2,216	0	2,521 2,521
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処分業者実務研修事業費	○福岡県産業廃棄物協会が実施する事業の助成 ・実務担当者向け研修会の実施 ・適正処理マネジメントスタッフ養成研修会	廃棄物対策課	1,920			1,920	0	1,920 1,920
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業処理指導強化費	○産業不法投棄等対策専門員による立入検査及び監視ハットロール車による巡回指導等	監視指導課	71,227			58,657	12,570	70,634 58,255
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業不適正処理対策費	○排出事業者等に対する監視指導の強化及び不法投棄対策の充実 ○処理実態の的確な把握による効果的かつ効率的な監視指導	監視指導課	12,882			12,007	875	12,008 12,008
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業追跡システム普及促進事業費	○GPSとICタグを利用した産業追跡システムの普及促進 ・排出事業者及び産業処理業者等を対象とした説明会の実施(県内47市町村、年2回)	監視指導課	0			0	0	370 平成23年度で事業終了
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	保健所設置市産廃対策交付金	○保健所設置市(北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市)に対する交付金 ・対象事業:産業廃棄物の適正処理の推進に係る事業	循環型社会 推進課	31,746			31,746	0	40,742 40,742

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覧 (福岡県)

別紙3-2

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業課名	新規・継続 (10/2)区分 (注釈参照)	平成24年度 予算額(見込み)	財源内訳				参考)平成23年度		備考	
							国	県	特定 財源	一般 財源	予算額	うち産廃税		
11	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	市町村産廃対策支援事業費	○保健所設置市以外が実施する産業廃棄物の適正処理推進対策及び不法投棄対策に対する補助 ・適正処理確認事業(産廃処理施設の周辺地下水調査及び搬入廃棄物確認調査等) ・不法投棄防止対策事業(不法投棄防止看板・柵等の設置及び監視カメラ導入費)	循環型社会推進課	・新規 ・継続1 ・継続2	5,637		5,637	0	5,637	5,637			
合 計							234,038	0	0	176,307	176,307	57,731	243,077	185,742

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧

(佐賀県)

別紙3-1

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業実績	事業課名 (注:参考用)	平成23年度 現計予算額	財源内訳			備考
						国庫	県債	特定 財源	
						うち産廃税			
1	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物リサイクル 施設等整備促進事業	汚水処理工程から排出される汚泥の排出量を削減する汚水 (補助 (						

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧

(佐賀県)

別紙3-1

No.	事業区分	事業名	事業実績	事業区分 (新規・継続) (注)新参照	平成23年度 現計予算額	財源内訳				備考
						国庫	県庫	特定 財源	一般 財源	
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物啓発学習推進事業	舊蒲処分場を活用して、廃棄物に関する学習及び普及啓発事業を実施	新規 ・継続1 ・継続2	2,540				2,540	0
12	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理計画進行管理事業	産業廃棄物処理計画の現状把握、産業廃棄物税の見直しのため、産業廃棄物の発生・処理の状況に係る調査・分析業務の委託	新規 ・継続1 ・継続2	2,660				2,660	0
13	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	サガシサイクル認定製品普及啓発等事業	産業廃棄物リサイクル製品認定制度の普及啓発、認定製品のPR及び安全安心対策等の事業	新規 ・継続1 ・継続2	958				958	0
14	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	事務費	産業廃棄物税を財源とした事業事務費	新規 ・継続1 ・継続2	564				564	0
合 計					100,217	0	0	0	100,217	0

※「事業区分」「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産業廃棄物導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成 24 年 度 産 業 廃 棄 物 税 使 途 事 業 一 覧 (佐 賀 県)

別紙3-2

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業課名 (162)区分 (注)総務課	平成24年度 予算額(見込み)	財源内訳				参考)平成23年度 予算額	備考
						国庫	県債	特定 財源	一般 財源		
										うち産廃税	
1	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物リサイクル 施設等整備促進事業	県内排出事業者が単独もしくは複数で行う、製 造工程・廃棄物の処理方法等を改善するために 必要な施設整備等に対し補助金を交付する。	循環型社会 推進課	40,000				40,000	20,000	20,000
2	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル産業育成支 援事業	県内で発生する廃棄物を原料とした、リサイク ル製品の製造や資源化施設等について、新た な設備投資を行う事業者に対して支援する。	"	30,000				30,000	20,000	20,000
3	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	減量化・リサイクル推進 事業(傭託職員費等)	県内排出事業者、処理業者に対する減量化・リ サイクルに関する技術的助言・指導及び情報提 供等を行う。	"	5,605				5,605	5,592	5,592
4	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理適正管 理推進事業 (トラックスケール導入 補助)(電子マニフェスト 等適正管理促進事業)	産業廃棄物処理の適正管理と事務軽減を図る ため、最終処分業者等の計量設備(トラックス ケール)の新規導入等に対し、補助する。また、産業 廃棄物協会が行う電子マニフェスト導入等に協 力する事業者への支援や制度の普及促進等適正管 理を促進する事業に対し補助する。	"	7,900				7,900	12,000	12,000
5	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不適正処理 集中監視事業	産業廃棄物の不適正処理対策として、ヘリコプ ターを活用した上空監視等を実施する。	"	23,346				23,346	24,121	24,121
6	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	マニフェスト制度運用適 正化推進事業	産業廃棄物の処理状況を調査確認し、適正処 理を促進するため、傭託員2名を配置する。	"	4,762				4,762	4,693	4,693
7	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	周辺県有地管理費	公共関与による廃棄物処理施設の周辺県有地 の管理を行う。	"	3,150				3,150	3,150	3,150
8	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	PCB廃棄物処理推進 事業	PCB廃棄物の県内分の処理が平成20年度か ら始まることから、事業者への指導及び普及啓 発等を実施する。	"	11,002				11,002	11,076	11,076
9	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処分場周辺 管理等事業	産業廃棄物処分場周辺住民と信頼関係構築の ため、産廃業者が行う地元住民の生活改善や 安心安全に寄与する事業に対し支援を行う。	循環型社会 推進課	20,000				20,000	40,000	40,000
10	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄防止対策等支 援事業	地域ぐるみで行う不法投棄物対策について支援 を行う。	"	10,000				10,000	10,000	10,000

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覧 (佐賀県)

別紙3-2

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業課名	新規・継続 (For2)区分 (注: 職参照)	平成24年度 予算額(見込み)	財源内訳			参考)平成23年度		備考
							国庫	県債	特定 財源	うち産廃税	一般 財源	
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物啓発学習推進事業	公共関係による廃棄物処理施設であるクリーンパークさがを活用して、廃棄物に関する学習及び普及啓発を実施する。	"	新規 ・継続1 ・継続2	2,538				2,538	2,540	うち産廃税
12	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理計画進行管理事業	廃棄物処理計画の現状把握、産業廃棄物税の見直しのため、産業廃棄物の発生・処理の状況について調査・分析を行う。	"	新規 ・継続1 ・継続2	3,012				3,012	3,012	
13	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	サガンリサイクル認定製品普及啓発等事業	廃棄物リサイクル製品認定制度の普及啓発、認定製品のPR及び安全安心対策等の事業を行う。	"	新規 ・継続1 ・継続2	2,057				2,057	2,055	
14	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物適正処理推進事業	公共関係による廃棄物処理施設であるクリーンパークさがを活用して、搬入廃棄物等の徹底した検査・確認を行うことにより、モデル的、かつ先導的な廃棄物処理の推進を図る。	"	新規 ・継続1 ・継続2	4,067				4,067	—	
15	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	事務費		"	新規 ・継続1 ・継続2	2,753				2,753	2,595	
合 計						170,192	0	0	0	170,192	160,834	

※「事業区分」・「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成10年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧 (長崎県)

別紙3-1

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	新規・継続 (1or2)区分 (注:新参照)	平成23年度 予算額	国庫	県債	財源内訳		参考)平成22年度 予算額	備考
								特定 財源	一般 財源		
								うち産廃税	うち産廃税		
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	ゴミゼロながさ環境産 業支援事業	リサイクル製品等の認定を行い、県事業におけ る率先利用を図るとともに県民への普及促進を 図る。	新規 ・継続1 ・継続2	0			0	0	30,779	H22で終了
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル製品活用促進 事業	リサイクル製品等の認定を行い、県事業におけ る率先利用を図るとともに県民への普及促進を 図る。	新規 ・継続1 ・継続2	1,040			1,040	0	3,325	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	堆肥広域流通モデル事業	畜産地帯において、耕種農家のニーズに即した 堆肥の生産や運搬・散布サービスを行う堆肥ヘ ルパー組織をモデル的に育成することにより、 堆肥の広域的な流通や利活用を促進する。	新規 ・継続1 ・継続2	0			0	0	30,088	No10へ移行
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	余熱利用型BDF製造装 置の開発	温泉熱を利用し、旅館ホテル業から排出される 廃食用油のBDF製造利用システムを構築す る。	新規 ・継続1 ・継続2	0			0	0	5,000	H22で終了
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	エコフイード利活用促進 事業[畜産課]	食品製造業から排出される食品廃棄物を畜産飼料 化することにより、循環型社会構築の推進及び 畜産農家における飼料費の低減を図る。	新規 ・継続1 ・継続2	9,000			9,000	0	20,000	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	溶融スラグ・廃ガラス等を活 用した吸着材の開発[科 振課]	溶融スラグ、廃ガラス、カルシウム及びアルミニ ウム等を廃圧下で混合してできる生成物(トバモ ライト、ゼオライト)を吸着材として活用するため の研究開発を産学官連携で行う。	新規 ・継続1 ・継続2	0			0	0	1,500	H22で終了
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	BDF普及促進事業[科 振課]	県内におけるバイオディーゼル燃料製造事業の 適正化と普及促進を目的とする研究会を組織す るとともに、長崎県版のBDF普及促進マニユア ルを策定する。	新規 ・継続1 ・継続2	3,002			3,002	0	6,500	
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃石膏型のリサイクル技 術・適正処理技術開発	陶磁器製造業から排出される廃石膏型について て、セメント凝結調整剤として有効利用するため の粉砕・粒度調整等の適正処理技術を開発す る。	新規 ・継続1 ・継続2	14,255			14,255	0	0	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	下水汚泥有効利用研究開 発事業	長崎県において運営している大村湾南部浄化 センターの経費削減及び循環型社会形成に資 するため、下水汚泥の更なる減量化及び消化ガ スを活用するなどのリサイクルについて調査研 究を行う。	新規 ・継続1 ・継続2	7,575			7,575	0	0	
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	良質堆肥広域流通促進事 業	諫早湾干拓入植者へのニーズに即した堆肥の 生産や運搬・散布サービスを行う堆肥ヘ ルパー組織をモデル的に育成することにより、堆 肥の広域的な流通や利活用を促進し、畜産の 健全な発展と環境にやさしい農業を推進する。	新規 ・継続1 ・継続2	15,000			15,000	0	0	

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧 (長崎県)

別紙3-1

No.		事業区分	事業名	事業概要	事業課名	新規・継続 (1 or 2)区分 (注釈参照)	平成23年度		財源内訳				参考)平成22年度		備考
							予算額	国庫	県債	特定財源	うち産廃税	一般財源	予算額	うち産廃税	
11	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	ゴミゼロながさ推進事業 (効果検証)	産業廃棄物の排出・処理の状況について、実態を把握し産業廃棄物税の効果検証を行う。	未来環境推進課	・新規 ・継続1 ・継続2	0			0	0	0	2,546	2,546	5年に1度実施	
12	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出事業者研修会	産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理などに関する認識を深めるための研修会を開催する。	廃棄物対策課	・新規 ・継続1 ・継続2	1,042			1,042	1,042	0	1,042	1,042		
13	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物不適正処理対策事業	産業廃棄物処理業者等に対する立入検査体制を強化するため、本土地区の4保健所に配置している産業廃棄物適正処理推進指導員を10名増員配置する。	廃棄物対策課	・新規 ・継続1 ・継続2	27,312			27,312	27,312	0	31,102	31,102		
14	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	政令市適正処理支援事業	政令市が実施する産業廃棄物の適正処理推進を目的とした監視事業について、専任職員1名(嘱託職員)の配置に必要な経費等を補助する。	廃棄物対策課	・新規 ・継続1 ・継続2	6,000			6,000	6,000	0	0	0		
合 計						84,226	0	0	84,226	84,226	0	131,882	131,882		

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付ける。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覧（長崎県）

別紙3-2

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業課名 (1002区分) (注:新事業)	平成24年度 予算額				財源内訳				参考)平成23年度		備考
					新規・増額	国庫	県債	特定 財源	うち産廃税	一般 財源	予算額	うち産廃税	予算額	うち産廃税	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル製品活用促進 事業	リサイクル製品等の認定を行い、県事業における優先利用を図るとともに県民への普及促進を図る。	未来環境推進課	新規 ・継続1 ・継続2	1,113			1,113	0	1,040	1,113	1,040	1,040	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	未利用資源等肥料利活用 促進対策	廃園床等の未利用資源や資材を原材料とす る堆肥の利活用を促進し、産業廃棄物の削減 及び環境保全型農業の進展を図る。	農業経営課	新規 ・継続1 ・継続2	7,000			7,000	0	0	7,000	0	0	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	エコフイーロード利活用促進 事業(畜産課)	食品製造業から排出される食品残さを畜産飼料 化するにより、循環型社会構築の推進及び 畜産農家における飼料費の低減を図る。	畜産課	新規 ・継続1 ・継続2						9,000		9,000	H23終了	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃ガラス・陶磁器くずを 活用した二枚貝(アサ リ)生息場の造成事業	ガラスくずや陶磁器くずなどのリサイクル砂を利 用したテストプラントを造成してアサリ生息場とし ての適性を検証することにより、生息場再生とし リサイクル材の有効利用の普及促進を図る。	環境政策課 (環境保健 研究セン ター)	新規 ・継続1 ・継続2	6,726			6,726	0	0	6,726	0	0	
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	バイオディーゼル燃料地 域活用推進事業	県内におけるバイオディーゼル燃料製造事業の 適正化と普及促進を目的とする研究会を開催す るとともに、検査を実施し製造技術を定着させ る。	環境政策課 (環境保健 研究セン ター)	新規 ・継続1 ・継続2	2,600			2,600	0	0	2,600	0	0	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	BDF普及促進事業(科 技課)	県内におけるバイオディーゼル燃料製造事業の 適正化と普及促進を目的とする研究会を組織す るとともに、長崎県版のBDF普及促進マニフ エスを策定する。	環境政策課 (環境保健 研究セン ター)	新規 ・継続1 ・継続2						3,002		3,002	H23終了	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃石膏型のリサイクル技 術・適正処理技術開発	陶磁器製造業から排出される廃石膏型について て、セメント廃結調整利として有効利用するため の粉砕・粒度調整等の適正処理技術確立す る。	産業技術課 (窯業技術 センター)	新規 ・継続1 ・継続2						14,255		14,255	H23終了	
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	優良産業廃棄物処理業者 育成事業	優良産業廃棄物処理業者認定制度に基づく認定を受 けるための研修会や講師派遣等を実施し、同制 度の認定を受けた優良な県内産業廃棄物処理 業者を多数育成することにより、県全体の産業 廃棄物処理の適正化を推進する。	廃棄物対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	762			762	0	0	762	0	0	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理業者等情 報管理事業	産業廃棄物処理業者に関する情報を提供する システムを構築し、排出事業者等の産業廃棄物 適正処理を促進を図る。	廃棄物対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	7,000			4,658	2,342	0	4,658	0	0	

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覧 (長崎県)

別紙3-2

(単位:千円)													
No.	事業区分	事業名	事業概要	事業課名 (注釈参照)	新規・継続 (For2)区分	平成24年度 予算額	財源内訳				参考)平成23年度 予算額	備考	
							国庫	県債	特定 財源	一般 財源			
										うち産廃税			うち産廃税
7	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	品質堆肥広域流通促進事業	諫早湾干拓入植者へのニーズに即した堆肥の生産や運搬・散布サービス等を行う堆肥ヘルパー組織をモデル的に育成することにより、堆肥の広域的な流通や利活用を推進し、畜産の健全な発展と環境にやさしい農業を推進する。	畜産課 ・新規 ・継続1 ・継続2		15,000		15,000	0	15,000	15,000		
	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	下水汚泥有効利用研究開発事業	長崎県において運営している大村湾南部浄化センターの経費節減及び循環型社会形成に資するため、下水汚泥の更なる減量化及び消化ガスを活用するなどのリサイクルについて調査研究を行う。	水環境対策課 ・新規 ・継続1 ・継続2						7,575	7,575		
8	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	ゴミゼロながさ推進事業 (効果検証)	産業廃棄物の排出・処理の状況について、実態を把握し産業廃棄物税の効果検証を行う。	未来環境推進課 ・新規 ・継続1 ・継続2		2,410		2,410	0	0	0		
9	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出事業者研修会	産業廃棄物の排出事業者等に対し、適正処理などに関する認識を深めるための研修会を開催する。	廃棄物対策課 ・新規 ・継続1 ・継続2		1,042		1,042	0	1,042	1,042		
10	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不適正処理対策事業	産業廃棄物処理業者等に対する立入検査体制を強化するため、本土地区の4保健所に配置している産業廃棄物適正処理推進指導員を10名増員配置する。	廃棄物対策課 ・新規 ・継続1 ・継続2		31,000		31,000	0	27,312	27,312		
11	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	政令市適正処理支援事業	政令市が実施する産業廃棄物の適正処理推進を目的とした監視員について、専任職員1名(嘱託職員)の配置に必要な経費等を補助する。	廃棄物対策課 ・新規 ・継続1 ・継続2		6,000		6,000	0	6,000	6,000		
合 計						80,653	0	0	78,311	2,342	84,226	84,226	

※「事業区分」「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付ける。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産業廃棄物導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧

(熊本県)

別紙3-1

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業実績	事業課名 (8/25区分 主税課用)	平成23年度 現行予算額	財源内訳			備考
						国庫	県債	特定財源 うち産廃税	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税賦課徴収費	・賦課徴収に係る経費 ・特別徴収事務取扱交付金(前年度の調定額のうち、納期内 納付額の2.5%)	税務課 ・新規 ・継続1 ・継続2	3,066			3,066	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物リサイクル等推進事業	・排出抑制・リサイクル、適正処理促進に資する研究開発への補助 H23. 交付決定 7,500千円(4件)	廃棄物対策課 ・新規 ・継続1 ・継続2	7,625			7,625	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物コーディネーター事業	・個別事業所の廃棄物に関する現状や課題の把握、削減やリサイクル等に関する情報提供・助言 ・事業所間のシーズ・ニーズのマッチング等を行い、リサイクル等を促進 H23上半期訪問件数 98社	廃棄物対策課 ・新規 ・継続1 ・継続2	5,065			5,065	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物リサイクル施設整備等促進事業	・先導的産業廃棄物リサイクル施設等を整備する事業者に対する補助 (補助率)1/2以内 (補助額)500万円以内 (事業期間)H22～H24 H23 交付決定 1,320千円(1件)	廃棄物対策課 ・新規 ・継続1 ・継続2	5,165			5,165	
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル製品利用拡大推進事業	グリーン購入判断基準等の検討 ・県工事において優先して調達するリサイクル建設資材の品目、調達要件等について検討	環境政策課 ・新規 ・継続1 ・継続2	67			67	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物施設モデル的整備立地交付金積立金	・管理型処分場が設置される市町村及び処分場の敷地境界から1kmの範囲に属する市町村で熊本県が認めたものへの交付金 (交付額)(1)短期交付:供用開始年度 2億円 (2)長期交付:供用開始～終了年度 各年2千万円 ※共用期間が15年の場合、…短期2億円+長期(3億円=2千万円×15年)→5億円 H23 50,000千円を産廃税基金へ積立	廃棄物対策課 ・新規 ・継続1 ・継続2	50,000			50,000	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	管理型最終処分場立地交付金事業	・新増設された管理型最終処分場の所在する市町村への交付金 H23 交付決定 100,000千円(1市)	廃棄物対策課 ・新規 ・継続1 ・継続2	100,000			22,000 22,000	78,000
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	最終処分場周辺環境整備等補助事業	・稼働する産業廃棄物最終処分場の所在する市町村が行う周辺環境整備事業(ハード・ソフト)への補助 H23 交付決定 8,798千円(5市町)	廃棄物対策課 ・新規 ・継続1 ・継続2	8,826			8,826	

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧

(熊本県)

別紙3-1

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業実績	事業課名	新規・継続 (10月21日区分 (注)新参照)	平成23年度 現計予算額	財源内訳			備考
							国庫	県債	特定 財源	一般 財源
									分産債税	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄撲滅県民協働 推進事業	・市町村区長会や情報提供協定締結団体への廃棄物に関する研修会の開催 ・不法投棄等に関する情報提供地域の重点監視調査の実施 ・廃棄物性状調査 ・投棄周辺地盤等調査	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	742			742	742
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物処理計画策定事業	・廃棄物処理法に基づき策定した「熊本県廃棄物処理計画(H23～H27)」の発行 処理計画 300部 概要版 10,000部	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	510			510	510
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄防止対策の強化	・産業廃棄物不法投棄等捜査用車両の整備等	県営本部	新規 ・継続1 ・継続2	1,052			1,052	1,052
12	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物事業者研修事業	・産業廃棄物処理業者及び排出業者に対する研修会の開催	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	1,107			1,107	1,107
13	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物リサイクル等啓発事業	・ごみゼロ推進県民大会の開催 日時:平成23年9月30日(金)13:30～ 場所:熊本県民交流館パシア 参加者数:約300名(一般県民、事業者、教育関係、行政関係) 内容:講演、実証事例発表、展示コーナー等	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	1,508			1,508	1,508
14	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税基金積立金	・税収見込み額から賦課徴収費及び関連事業実施を差し引いた残額を積立て	廃棄物対策課	新規 ・継続1 ・継続2	47,215			33,516	13,699
合 計						231,948	0	0	140,249	91,699

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覧 (熊本県)

別紙3-2

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業課名 (10の2区分 (注)新規・継続)	平成24年度 予算額(見込み)	財源内訳			参考)平成23年度		備考	
						国庫	県債	特定 財源	一般 財源	予算額		うち産廃税
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税賦課徴収 費	・賦課徴収に係る経費 ・特別徴収事務取扱交付金(前年度の調定額の うち、納期内納付額の2.5%)	・新規 ・継続1 ・継続2	2,814			2,814	3,066	3,066		
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物リサイクル 等推進事業	・排出抑制・リサイクル、適正処理促進に資する 研究開発への補助	・新規 ・継続1 ・継続2	5,125			5,125	7,625	7,625		
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物コーディネーター 事業	・個別事業所の廃棄物に関する現状や課題の 把握、削減やリサイクル等に関する情報提供・ 助言 ・事業所間のシーズ・ニーズのマッチング等を行 い、リサイクル等を促進	・新規 ・継続1 ・継続2	5,065			5,065	5,065	5,065		
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物リサイクル 施設整備等促進事業	・先進的産業廃棄物リサイクル施設等を整備す る事業者に対する補助 (補助率)1/2以内 (補助額)500万円以内 (事業期間)H22～H24	・新規 ・継続1 ・継続2	5,165			5,165	5,165	5,165		
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物施設モデル 的整備立地交付金積立 金	・管理型処分場が設置される市町村及び処分場 の敷地境界から1kmの範囲に属する市町村で 熊本県が認めたものへの交付金 (交付額)(1)短期交付:供用開始年度 2億円 (2)長期交付:供用開始～終了年度 毎年2千万円 ※共用期間が15年の場合…短期2億円+長 期(3億円=2千万円×15年)→5億円	・新規 ・継続1 ・継続2	50,000			50,000	50,000	50,000		
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	管理型最終処分場立地 交付金事業	・新増設された管理型最終処分場の所在する市 町村への交付金	・新規 ・継続1 ・継続2	100,000			100,000	100,000	22,000		
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	最終処分場周辺環境整 備等補助事業	・稼働する産業廃棄物最終処分場の所在する 市町村が行う周辺環境整備事業(ハード・ソフ ト)への補助	・新規 ・継続1 ・継続2	1,000			1,000	8,826	8,826		
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄撲滅県民協働 推進事業	・市町村区長会や情報提供協定締結団体への 廃棄物に関する研修会の開催 ・不法投棄等に関する情報提供地域の重点監 視調査の実施 ・廃棄物性状調査、投棄周辺地盤等調査	・新規 ・継続1 ・継続2	742			742	742	742		
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄防止対策の強 化	・産業廃棄物不法投棄等捜査用車両の整備等	・新規 ・継続1 ・継続2	1,023			1,023	1,052	1,052		

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覧 (熊本県)

別紙3-2

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業課名	新・継続 (17年度)区分 (注:継続)	平成24年度 予算額(見込み)	財源内訳				参考)平成23年度		備考
							国庫	県債	特定 財源	一般 財源	予算額	うち産廃税	
10	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物事業者研修 事業	・産業廃棄物処理業者及び排出業者に対する 研修会の開催	廃棄物対策課	・新 規 ・継続1 ・継続2	1,107		1,107		1,107	1,107		
11	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物リサイクル等啓 発事業	・ごみゼロ推進県民大会の開催 (内容)基調講演、パネルディスカッション等 (対象)一般県民、事業者、教育関係、行政関係	廃棄物対策課	・新 規 ・継続1 ・継続2	1,508		1,508		1,508	1,508		
12	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税基金積立 金	・税収見込み額から賦課徴収費及び関連事業 実施を差し引いた残額を積立て	廃棄物対策課	・新 規 ・継続1 ・継続2	42,466		42,466	41,580	47,215	32,620		
13	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税効果検証 事業	・産業廃棄物税制度導入の効果検証を行う基礎 資料とするための、産業廃棄物実態調査及び 意識調査。	廃棄物対策課	・新 規 ・継続1 ・継続2	2,224		2,224	2,224				
	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	リサイクル製品利用拡 大推進事業	グリーン購入判断基準等の検討 ・県工事において優先して調達するリサイクル建 設資材の品目、調達要件等について検討	環境政策課	・新 規 ・継続1 ・継続2					67	67	H24以降、使途事業から除外	
	・排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物処理計画策定事 業	・廃棄物処理法に基づき策定した「熊本県廃棄 物処理計画(H23～H27)」の発行 処理計画 300部 概要版 10,000部	廃棄物対策課	・新 規 ・継続1 ・継続2					510	510	H23終了	
合 計						218,239	0	218,239	139,353	231,948	139,353		

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度)以降からの継続事業。

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覽

(大分県)

別紙3-1

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業実績	事業課名	新規・継続 (1or2)区分 (注:取参照)	平成23年度 現計予算額	財源内訳				一般 財源	備考	
							国庫	県債	特定 財源	一般財源			
										うち産廃税			
1	・排出抑制 ・リサイクル	循環型環境産業創出事 業	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を 育成するため、産業廃棄物等に関する情報収集やマッチング を実施するとともに、その再資源化を図る事業を支援する。	工業振興課	・継続2	10,230		10,230	10,230				
2	・適正処理	産業廃棄物処理施設等 監視指導事業	産業廃棄物監視員による産業廃棄物処理施設等への監視・ 指導の実施	廃棄物対策 課	・継続2	51,133		51,133	51,133				
3	・適正処理	廃棄物不法投棄防止対 策事業	不法投棄等の産業廃棄物の不適正処理対策事業を実施す る市町村への補助や不法投棄再発防止重点監視地区への 重点監視を実施する	廃棄物対策 課	・継続2	29,280		29,280	29,280				
4	・その他	産業廃棄物処理施設周 辺環境対策事業	処理施設周辺住民の不安解消のため、県・市町村・住民・処 理施設設置者で構成される協議会を設置運営するとともに、 処理施設周辺の環境整備等を行う市町村または当該施設設 置者に対し、事業費の一部を補助する	廃棄物対策 課	・継続2	5,669		5,669	5,249				
5	・その他	廃止最終処分場実施調 査事業	県下の最終処分場で過去に廃止された施設の位置、現状の 調査を行い、廃棄物処理法に規定する指定区域を定めるた めの基礎資料を3ヶ年で実施する	廃棄物対策 課	・継続2	2,500		2,500	2,500				
6	・その他	産業廃棄物広報・啓発 推進事業	マスメディアを活用した広報活動を実施する	廃棄物対策 課	・継続2	1,641		1,641	1,641				
7	・その他	3R普及促進事業	3Rの普及啓発、レジ袋無料配布中止の推進、リサイクル認 定制度の運営及び認定製品の利用促進を実施する	地球環境対 策課	・継続2	10,922		10,922	10,922				
8	・その他	徴税経費等		税務課	・継続2	11,879		11,879	11,879				
合 計						123,254	0	0	123,254	122,834	0		

※「事業区分」は、「新規・継続区分」欄に該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覽 (大分県)

別紙3-2

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	新規・継続 (1)新規区分 (2)継続区分 (注:参考)	平成24年度 予算額(見込み)	財源内訳				参考)平成23年度 予算額	備考
						国庫	県債	特定 財源	一般 財源		
								うち産廃税	うち産廃税		
1	・排出抑制 ・リサイクル	循環型環境産業創出事業	産業廃棄物等を地域資源として活用する循環型環境産業を育成するため、産業廃棄物等に関する情報収集やマッチングを実施することともに、その再資源化を図る事業を支援する。	・継続2	20,130			20,130	20,130	20,230	
2	・適正処理	産業廃棄物処理施設等監視指導事業	産業廃棄物監視員による産業廃棄物処理施設等への監視・指導の実施	・継続2	37,927			32,927	32,927	55,461	
3	・適正処理	産業廃棄物不法投棄防止対策事業	不法投棄等の産業廃棄物の不適正処理対策事業を実施する市町村への補助や不法投棄再発防止重点監視地区への重点監視を実施する	・継続2	41,467			41,467	41,467	31,688	
4	・その他	産業廃棄物処理施設周辺環境対策事業	処理施設周辺住民の不安解消のため、県・市町村・住民・処理施設設置者で構成される協議会を設置運営することともに、処理施設周辺の環境整備等を行う市町村または当該施設設置者に対し、事業費の一部を補助する	・継続2	13,000			13,000	8,000	21,500	5,750
5	・その他	産業廃棄物処理実態調査事業	九州各県連携で産業廃棄物の排出・処分状況の調査等を実施する	・継続2	5,186			5,186	5,186		
6	・その他	産業廃棄物広報・啓発推進事業	マスメディアを活用した広報活動を実施する	・継続2	1,641			1,641	1,641	1,641	
7	・その他	3R普及促進事業	3Rの普及啓発、レジ袋無料配布中止の推進、リサイクル認定制度の運営及び認定製品の利便促進を実施する	・継続2	16,076			16,076	16,076	14,018	14,018
8	・その他	徴税経費等		・継続2	11,462			11,462	11,462	11,471	11,471
合 計					146,889	0	0	141,889	136,889	0 156,009	140,259

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧

(宮崎県)

別紙3-1

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業実施	事業内容	事業種別 (ToP2)区分 (注:新事業)	財源内訳				備考
						平成23年度 予算額	国庫	県債	特定 財源	一般 財源
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	「エコクリーンプラザ」を活用した環境学習啓発事業	エコクリーンプラザを拠点として、産業廃棄物の適正処理の必要性のPRなどの環境教育・普及啓発業務等を行う。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	22,500			22,500	22,500
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	溶融スラグ有効活用展開事業	溶融スラグ等の焼却残渣を土木建設資材として有効活用を図り、最終処分場の延命化や処理コストの削減を図る。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	7,783			7,783	7,783
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	循環型社会形成のための総合対策推進事業	循環型社会の形成を図るため、県民の意識啓発及び産業廃棄物のリサイクル施設の整備及び利用促進のための総合的な施策を実施する。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	49,169			49,169	49,169
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	宮崎県産業廃棄物処理計画(第2期)達成状況調査事業	県内の産業廃棄物の排出量や処理状況について実態調査を実施することにより、宮崎県産業廃棄物処理計画の目標達成状況を調査、事後評価を行い、今後の施策展開の基礎資料とする。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	8,623			8,623	8,623
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物トラッキングシステム設置支援事業	産業廃棄物税の課税の公正化・適正化を図るため、トラッキングシステムの設置又は一部改良に要する費用を補助する。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	14,000			14,000	14,000
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	みやざきの循環資源利用促進事業	県内の循環資源の実態把握と有効利用や発生抑制を図るための取組を行う。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	10,500			10,500	10,500
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設許可審査体制強化事業	産業廃棄物処理施設の設置許可及び産業廃棄物処理業の許可に際して、専門的知識を有する者から審査員等を確保し、許可の判断の参考とする。また、県外産業廃棄物の県内搬入処理についての審判体制を強化する。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	7,735			7,735	7,735
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理指導対策の研究協議	産業廃棄物の適正処理を確保するため、関係機関との連携を図るとともに、進捗のめざましい廃棄物処理技術等について調査研究を行うための各種研修会等に参加する。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	821			821	821
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物情報管理システム整備事業	国の産業廃棄物情報管理システムの運営及び維持管理、各保健所のパソコンの設置及び維持管理を行う。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	3,173			3,173	3,173
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理業者情報提供システム維持管理事業	排出事業者に対し産業廃棄物処理業者の取扱品目等の情報提供を行い許可事務等の効率化を図る。「産業廃棄物処理業者情報提供システム」の維持及び保守管理を行う。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	2,722			2,722	2,722
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	ダイオキシン類等排出監視強化事業	産業廃棄物処理施設から排出される排出ガスのダイオキシン類の濃度及び最終処分場における浸透水の濃度を監視する。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	18,758			18,758	18,758
12	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物適正処理推進ネットワーク強化事業	民間団体等との情報ネットワーク強化及び産業廃棄物処理の監視体制の充実化により、産業廃棄物の不適正処理の減少を図る。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	54,309			54,309	54,309
13	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金」への助成を行うことにより、PBB廃棄物の適正な処理推進を図る。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	13,769			13,769	13,769

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧

(宮崎県)

別紙3-1

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業実績	事業課名	新規・継続 (1or2)区分 (注釈参照)	平成23年度 現計予算額				財源内訳			備考
						国	庫	県	市	特定 財源	一般 財源	一 般 財 源	
14	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物適正処理 監視体制強化事業	宮崎市の産業廃棄物監視指導業務に要する経費を助成する。	循環社会推 進課	・新規 ・継続1 ・継続2	3,205				3,205	3,205		
15	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	「ネット環境学 習」推進事業	環境学習の内容の充実を図るため、県民、NPO、事業 者、行政等が相互に情報交換・連携・サポートして環境 学習を実施できる「環境学習ポータルサイト」を構築す る。	環境森林課	・新規 ・継続1 ・継続2	5,000				5,000	5,000		
16	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	環境みやざき実践活 動推進事業	低炭素社会・循環型社会の実現に向け、県民・事業者等 の実践行動の推進、環境情報の発信、人材の育成等を行 う。	環境森林課	・新規 ・継続1 ・継続2	15,440				12,500	5,000	2,940	
17	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃油コンポスト処理 の研究開発	飲食店や工場などの油水分離槽から発生する汚泥進入廃 油のコンポスト処理装置の研究開発を行うことにより、 廃棄物の発生抑制を図る。	工業支援課 (工業技術 センター)	・新規 ・継続1 ・継続2	3,053				3,053	3,053		
18	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	液体廃棄物の色素や 有害物質等の除去に関 する研究	ポンプを用いた分解処理を効率的かつ安価に行う技術開発 により、有害物質の活性成分処理からオゾン処理への転換や 有機系廃棄物のメタン発酵処理の拡大を進め、廃棄物の減 量化・適正処理を図る。	工業支援課 (工業技術 センター)	・新規 ・継続1 ・継続2	3,807				3,807	3,807		
19	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	食品廃棄物のリサイ クルに関する事業開 発	食品製造業等において排出される野菜の根菜類や未利 用部分、おから等の食品残渣を乳酸菌発酵技術の活用によ り、保存性がありさらに付加価値を高めた家畜飼料と しての利用を図る。	工業支援課 (食品開発 センター)	・新規 ・継続1 ・継続2	6,000				6,000	6,000		
20	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	環境リサイクル技術 開発支援事業	循環型社会の形成を図るため、県内企業や産学官で構成 する共同研究グループが行う環境リサイクル関連の技術 開発を支援する。	工業支援課	・新規 ・継続1 ・継続2	16,666				16,666	16,666		
21	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	農業用廃プラ適正処 理推進事業	「農業用廃プラステックについて」 リサイクルを中心とした適正処理 体制を構築する。	農産園芸課	・新規 ・継続1 ・継続2	11,580				7,980	7,980	3,600	
22	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	畜産バイオマス利活 用総合対策事業	畜産農家から排出される家畜排せつ物の良質たい肥化及 び流通を促進する。	畜産課	・新規 ・継続1 ・継続2	15,797				2,600	2,600	13,197	
23	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	建設工事リサイクル相 模	建設工事に伴い発生する建設廃棄物及び建設発生土の リサイクルを積極的に推進し、環境への負荷の少ない循 環型社会の構築を進める。	技術企画課	・新規 ・継続1 ・継続2	3,200				3,200	3,200		
24	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	家庭・地域と連携し た環境教育推進事業	「環境教育の推進校」において、地域と連携した環境教 育の研究実践を行い、その成果を県内に広める取組を充 実させ、本県環境教育の一層の充実を図る。	学校政策課	・新規 ・継続1 ・継続2	4,300				4,300	4,300		
合 計						301,910	0	0	282,173	274,673	19,737		

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産業廃棄物導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覽 (宮崎県)

別紙3-2

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業課名 (1)(2)区分 (注:参考欄)	新規事業 (1)(2)区分 (注:参考欄)	平成24年度 予算額(見込額)	国庫	県庫	特定 財源	一般 財源	参考)平成23年度		備考
											予算額	うち産廃税	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	「エコクリーンプラザ」を活用した環境学習啓発事業	エコクリーンプラザを拠点として、産業廃棄物の適正処理の必要性のPRなどの環境教育・普及啓発業務等を行う	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	12,500			12,500		22,500	22,500	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	溶融スラグ有効活用展開事業	溶融スラグ等の焼却残渣を土木建設資材として有効活用を図り、最終処分場の延命化や処理コストの削減を図る。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	7,780			7,780		7,783	7,783	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	循環型社会形成のための総合対策推進事業	循環型社会の形成を図るため、県民の意識啓発及び産業廃棄物のリサイクル施設の整備及び利用促進のための総合的な施策を実施する。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	48,046			48,046		49,169	49,169	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	宮崎県循環型社会推進計画推進管理事業	県内の産業廃棄物の非出量や処理状況について実態調査を実施することにより、宮崎県産業廃棄物処理計画の目標達成状況を調査、事後評価を行い、今後の施策展開の基礎資料とする。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	5,690			5,690		8,623	8,623	H23 宮崎県産業廃棄物処理計画(第2期)達成状況調査事業
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物トラッキングスケール設置支援事業	産業廃棄物税の課税の公正化・適正化を図るため、トラッキングスケールの設置又は一部改良に要する費用を補助する。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	14,000			14,000		14,000	14,000	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	みやざき循環資源利用促進事業	県内の循環資源の実態把握と有効利用や発生抑制を図るための取組を行う。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	10,420			10,420		10,500	10,500	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業許可審査体制強化事業	産業廃棄物処理施設の設置許可及び産業廃棄物処理業の許可に際して、専門的知識を有する者から意見等を聴取し、許可の判断の参考とする。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	7,743			7,743		7,735	7,735	
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理指導対策の研究協議	産業廃棄物の適正処理を確保するため、関係機関との連携を図るとともに、進展のめざましい廃棄物処理技術等について調査研究を行うための各種研修会等に参加する。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	803			803		821	821	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	廃棄物情報管理システム整備事業	国の廃棄物行政情報システムの運営及び維持管理、各保健所のパソコンの設置及び維持管理を行う。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	2,811			2,811		3,173	3,173	
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理業者情報提供システム維持管理事業	排出事業者に対し産業廃棄物処理業者の取扱品目等の情報提供を行い許可事務等の効率化を図る「産業廃棄物処理業者情報提供システム」の維持及び保守管理を行う。	循環社会推進課	新規 ・継続1 ・継続2	2,720			2,720		2,722	2,722	

別紙3-2

別紙3-2

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覽 (宮崎県)

別紙3-2

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業種別 (1672)区分 (特記参照)	平成24年度 予算額(見込み)	財源内訳			参考)平成23年度 予算額	備考
						国庫	県債	特定 財源	一般 財源	
								うち産廃税	うち産廃税	
21	排出抑制 リサイクル ・適正処理 ・その他	無機系畜産廃棄物の有効利用に関する研究	牛骨等の無機系畜産廃棄物から無機フィラーや化粧品素材に通じたリン酸カルシウム系微粒子の製造技術を開発し、産業廃棄物のリサイクルを促進する。	新規 ・継続1 ・継続2	3,807			3,807	0	0
22	排出抑制 リサイクル ・適正処理 ・その他	液体廃棄物の色素や有害物質等の除去に関する研究	オゾンを用いた分解処理を効率的かつ安価に行う技術開発により、有害物質の活性成分処理からオゾン処理への転換や有機系廃棄物のメタン発酵処理の拡大を進め、廃棄物の減量化・適正処理を図る。	新規 ・継続1 ・継続2	7,857			7,857	0	3,807
23	排出抑制 リサイクル ・適正処理 ・その他	食品廃棄物のリサイクルに関する事業開発	食品製造業等において排出される野菜の規格外品や未利用部分、おから等の食品残渣を乳酸菌発酵技術の活用により、保存性がありさらに付加価値を高めた家畜飼料としての利用を図る。	新規 ・継続1 ・継続2	4,000			4,000	0	6,000
24	排出抑制 リサイクル ・適正処理 ・その他	環境リサイクル技術開発支援事業	循環型社会の形成を図るため、県内企業や産学官で構成する共同研究グループが行う環境リサイクル関連の技術開発を支援する。	新規 ・継続1 ・継続2	20,168			20,168	0	16,666
25	排出抑制 リサイクル ・適正処理 ・その他	建設工事リサイクル支援事業	建設工事に伴い発生する建設廃棄物及び建設発生土のリサイクルを積極的に推進し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築を進める。	新規 ・継続1 ・継続2	2,850			2,850	0	3,200
26	排出抑制 リサイクル ・適正処理 ・その他	家庭・地域と連携した環境教育推進事業	「環境教育の推進校」において、地域と連携した環境教育の研究実践を行い、その成果を県内に広める取組を充実させ、本県環境教育の一層の充実を図る。	新規 ・継続1 ・継続2	4,300			4,300	0	4,300
合 計					287,074	0	0	270,335	16,739	409,836
					287,074	0	0	263,912	271,620	

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧

(鹿児島県)

別紙3-1

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業実績	事業課名 (10・2)区分 (注:参考用)	平成23年度 現計予算額	財源内訳			特定 財源	備考
						国庫	県債	一般 財源		
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出抑制・ リサイクル等推進事業	リサイクル等に資する施設設備整備、研究開発に対する助成	廃棄物・リ サイクル対 策課	166			166	166	23.08.08
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物リサイクル 等研修事業	排出事業者、処理業者に対するリサイクルに係る研修会の実施	廃棄物・リ サイクル対 策課	1,000			1,000	1,000	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設設計 量器整備事業	最終処分業者及び焼却施設を有する中間処理業者が行う計 量器の整備への助成	廃棄物・リ サイクル対 策課	5,756			5,756	5,756	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	多量排出事業者処理計 画作成指導	多量排出事業者が策定する処理計画の作成指導	廃棄物・リ サイクル対 策課	142			142	142	
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄対策強化事業	不法投棄110番、監視ネットワーク、不法投棄防止防止強化 月間の実施。監視車両の更新	廃棄物・リ サイクル対 策課	3,129			3,129	3,129	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法処理防止対策事業	不法処理防止対策活動、産業廃棄物不法処理防止連絡協 議会の実施等	廃棄物・リ サイクル対 策課	31,034			31,034	4,568	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄等原状回復促 進事業	産業廃棄物協会が行う不法投棄された産業廃棄物の撤去等 による原状回復活動への助成	廃棄物・リ サイクル対 策課	1,000			1,000	1,000	
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税効果検 証事業	税効果検証のため、産業廃棄物の排出量、減量化量等を推 計する。	廃棄物・リ サイクル対 策課	1,000			1,000	1,000	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物管理型最終 処分場整備推進基金造 成事業	公共関係による管理型最終処分場の整備推進のための基金 積立	廃棄物・リ サイクル対 策課	82,876			76,872	6,004	
合 計					126,103	0	0	120,099	93,633	徴税費 5,509千円

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。
 ※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産業廃棄物税導入年度(平成17年度)以降からの継続事業。
 ※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覧 (鹿児島県)

別紙3-2
(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業課名	新規・継続 (1or2)区分 (注釈参照)	平成24年度 予算額(見込み)			平成23年度 予算額			備考
						国庫	県債	一般財源 うち産業廃棄物	特定財源 うち産業廃棄物	参考)平成23年度 予算額	参考)平成23年度 うち産業廃棄物	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出抑制・ リサイクル等推進事業	リサイクル等に資する施設設備整備、研究開発 に対する助成	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	20,165		20,165	20,165	11,166	11,166	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物リサイクル 等研修事業	排出事業者、処理業者に対するリサイクルに係 る研修会の実施	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理施設設計 量器整備事業	最終処分業者及び焼却施設を有する中間処理 業者が行う計量器の整備への助成	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	6,000		6,000	6,000	6,000	6,000	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	優良産業廃棄物処理業 者育成等促進事業	優良産業廃棄物処理業者認定制度の普及、産 学官の処理技術の開発や環境保全対策への取 組の支援 取組支援	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	1,736		1,736	1,736			
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	多量排出事業者処理計 画作成指導	多量排出事業者が策定する処理計画の作成指 導	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	142		142	142	142	142	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄対策強化事業	不法投棄110番、監視ネットワーク、不法投棄 防止防止強化月間の実施、監視車両の更新	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	1,338		1,338	1,338	3,628	3,628	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法処理防止対策事業	不法処理防止対策活動、産業廃棄物不法処理 防止連絡協議会の実施等	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	31,622		31,622	5,144	31,308	4,861	
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	不法投棄等原状回復促 進事業	産業廃棄物協会が行う不法投棄された産業廃 棄物の撤去等による原状回復活動への助成	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000	
9	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物税効果検 証事業	税効果検証のため、産業廃棄物の排出量、減量 化量等を推計する。	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	1,000		1,000	1,000	1,000	1,000	
10	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物管理型最終 処分場整備推進基金造 成事業	公共関係による管理型最終処分場の整備推進 のための基金確立	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	63,878		58,998	4,880	51,676	45,672	
11	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	エコパークかごしま(仮 称)整備促進事業	公共関係による管理型最終処分場の整備推進 のための先進地視察等の普及啓発	廃棄物・リサ イクル対策 課	新規 ・継続1 ・継続2	0		0	0	5,000	5,000	
合 計						127,881	0	0 123,001	96,523	4,880 111,920	79,469	※徴税費 H23 5,434千円 H24 5,187千円

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産業廃棄物導入年度(平○年度)以降は平成18年度)以降からの継続事業。

平成23年度産業廃棄物税使途事業一覧 (沖縄県) 別紙3-1

No.	事業区分	事業名	事業実績	事業課名	新規・継続 (16)区分 (注)新年度	平成23年度 現計予算額				一般 財源	備考
						国庫	県債	特定 財源	うち産廃税		
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制・リサイクル等に資する施設設備の整備や研究開発を支援(1/2補助)。	環境整備課	・新規 ・継続1 ・継続2	20,498		20,498	20,498		
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理計画推進事業	平成18年度に策定した産業廃棄物処理計画(第二期)の進捗管理(当該事業で実施する産業廃棄物の処理動向等については産廃税の効果検証にも活用)。	環境整備課	・新規 ・継続1 ・継続2	2,737		2,737	2,737		
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理業者啓発促進事業	優良業者の育成(研修事業)及び排出事業者等が優良業者を容易に選択できる情報ネットワークの構築。	環境整備課	・新規 ・継続1 ・継続2	1,700		1,700	1,700		
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不法投棄対策事業	産業廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、廃棄物監視指導員の増員、監視カメラの設置、市町村職員の併任制度の構築。	環境整備課	・新規 ・継続1 ・継続2	5,555		5,555	5,555		
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	循環型社会形成促進事業	事業者による環境負荷低減に向けた取組の促進、廃棄物を原料としたバイオエタノール混合ガソリン(E3)の利用促進啓発等。	環境政策課	・新規 ・継続1 ・継続2	1,691		1,691	1,691		今年度で事業終了
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	市町村産廃対策支援事業	産廃施設が存在する市町村において、自ら実施する産廃施設周辺の環境調査や施設設備に対する支援(1/2補助)。	環境整備課	・新規 ・継続1 ・継続2	2,000		2,000	2,000		
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	公共関係事業(積立分)	公共関係による管理型最終処分場の整備のための財源積立。	環境整備課	・新規 ・継続1 ・継続2	33,047		33,047	33,047		
8	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	参)徴税経費	徴税見込みの7%	環境整備課	・新規 ・継続1 ・継続2	5,007		5,007	5,007		
合 計						72,235	0	72,235	72,235	0	

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。
 ※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度)以降(平成18年度)以降からの継続事業。
 ※事業実績について、具体的な金額、指標等を用いて御記入ください。

平成24年度産業廃棄物税使途事業一覧 (沖縄県)

別紙3-2

(単位:千円)

No.	事業区分	事業名	事業概要	事業種別 (注記参照)	平成24年度 予算額(千円)	財源内訳			平成23年度 予算額	備考
						国庫	県庫	特定 財源	一般 財源	
									うち産廃税	
1	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物排出抑制・ リサイクル等推進事業	県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出 抑制・リサイクル等に資する施設設備の整備や 研究開発を支援(1/2補助)。	新規 ・継続1 ・継続2	20,488			20,488	20,488	
2	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理計画 推進事業	平成18年度に策定した産業廃棄物処理計画(第二 期)の進捗管理(当該事業で実施する産業廃棄物 物の処理動向等については産廃税の効果検証 にも活用)。	新規 ・継続1 ・継続2	2,727			2,727	2,727	
3	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物処理業者優 待促進事業	優良業者の育成(研修事業)及び排出事業者等 が優良業者を容易に選択できる情報ネットワー クの構築。	新規 ・継続1 ・継続2	1,700			1,700	1,700	
4	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	産業廃棄物不法投棄対策 事業	産業廃棄物の不法投棄等を未然に防止するため、 産業廃棄物監視指導員の増員、監視カメラの設置、 市町村職員の併任制度の構築。	新規 ・継続1 ・継続2	13,765			13,765	13,765	不法投棄監視員の配置及 び不法投棄物の撤去事業 を追加
5	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	市町村産業対策 支援事業	産業施設が存在する市町村において、自ら実施 する産業施設周辺の環境調査や施設設備に対 する支援(1/2補助)。	新規 ・継続1 ・継続2	2,000			2,000	2,000	
6	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	公共関係事業(積立分)	公共関係による管理型最終処分場の整備のた めの財源積立。	新規 ・継続1 ・継続2	27,889			27,889	27,889	
7	排出抑制 ・リサイクル ・適正処理 ・その他	参) 徴税経費	徴税見込みの7%	新規 ・継続1 ・継続2	5,127			5,127	5,007	
				新規 ・継続1 ・継続2						
合 計					73,696	0	0	73,696	73,696	70,544

※「事業区分」、「新規・継続区分」欄は該当区分に○印を付けてください。

※継続1は、平成16年以前からの継続事業。継続2は産廃税導入年度(平成17年度(沖縄県は平成18年度))以降からの継続事業。